



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 秀英予備校  
コード番号 4678 URL <https://www.shuei-yobiko.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 渡辺 喜代子 TEL 054-252-1792

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,927	2.0	265	1.0	199	14.3	353	
28年3月期	11,149	1.0	267	242.4	232	737.3	970	

(注) 包括利益 29年3月期 296百万円 ( %) 28年3月期 1,048百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	52.70		7.8	1.4	2.4
28年3月期	144.62		19.4	1.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,917	4,643	33.4	692.06
28年3月期	14,207	4,427	31.2	659.85

(参考) 自己資本 29年3月期 4,643百万円 28年3月期 4,427百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	245	430	533	1,051
28年3月期	181	114	577	908

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		12.00	12.00	80		1.6
29年3月期		0.00		12.00	12.00	80	22.8	1.8
30年3月期(予想)		0.00		12.00	12.00		179.1	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,780	0.6	650		680		715		106.56
通期	11,120	1.8	160	39.6	110	44.8	45	87.3	6.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,710,000 株	28年3月期	6,710,000 株
期末自己株式数	29年3月期	319 株	28年3月期	319 株
期中平均株式数	29年3月期	6,709,681 株	28年3月期	6,709,709 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,256	2.1	257	5.6	216	6.5	298	
28年3月期	10,472	0.9	243	919.9	231	827.6	968	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	44.54	
28年3月期	144.31	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,811	4,441	32.2	661.91
28年3月期	14,158	4,222	29.8	629.36

(参考) 自己資本 29年3月期 4,441百万円 28年3月期 4,222百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、継続する円安を背景に自動車、電機・機械などの製造業・輸出産業を中心に業績を伸ばしてまいりました。また一部で価値が評価される高品質商品の販売で伸びが見られるものの、全体としては将来不安から貯蓄する傾向が強く個人消費には大きな伸びが見られません。さらに、物販・外食・運輸産業などにおいては深刻な人手不足の状況となっております。

当業界におきましては、2014年に学習指導要領が改訂されました。そして、2020年には大学入試制度が大きく変わることとなります。これに先立って全国の公立高校の入試問題が全体として難化傾向となっており、学習塾に対するニーズが高まっております。一方、少子化はさらに進行しており、結果として市場規模は横ばい状況で推移しております。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 市場規模の縮小等により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足と結果としての利益増を図ること

を経営の柱として取り組んでまいりました。特に小中学部、高校部におきましては、市場規模の縮小や競合関係等により業績悪化が著しい校舎を閉鎖し、業績向上が見込める部門に経営資源を集中する方策を取ってまいりました。

こうした取り組みによって、小中学部、高校部、その他の部門におきまして、それぞれ一定の成果を挙げ、また基盤を築くことができました。来期以降におきましては、さらに本格的な業績回復を図っていく計画であります。

営業費用におきましては、個別指導の拡大による講師給与の増加、税率改正による法人事業税の増加があったものの、前期において一部校舎の移転、閉鎖を行ったことにより賃借料及び校舎管理維持費用等が減少いたしました。

営業外損益におきましては、前期の校舎移転により建設協力金が減少したことに伴い、建設協力金の貸付けによる受取利息が減少したため、営業外収益が減少いたしました。

特別損益におきましては、不採算校舎の売却に伴い固定資産売却益による特別利益が発生しております。また、当初計画に対し9月、3月入学が不振であった3校舎及び閉鎖を決定した1校舎の減損損失を計上するとともに、今期末閉鎖を決定した校舎の解約金等につき、店舗閉鎖損失、店舗閉鎖損失引当金繰入額を特別損失として計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は10,927百万円（対前年同期比2.0%減）、営業利益は265百万円（対前年同期比1.0%減）、経常利益は199百万円（対前年同期比14.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は353百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失970百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、前期まで「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするため組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### （小中学部）

小中学部におきましては、集団型の校舎においてはトップ高校への合格実績、個別型の校舎においては中堅高校への合格実績が不可欠であります。そのため通塾している生徒の学力向上とそれぞれの成績層に対応した合格実績の伸長を図ってまいりました。また夏の“宿泊合宿”と拠点校での“通塾合宿”を中3受験生と中2生を対象に行い参加生徒数を大きく増加させることができました。“通塾合宿”は秋にも開催いたしました。また、集団型の校舎に併設した個別指導部門におきましては、生徒数をさらに増加させることができました。全体としては、集団型の生徒数減少をほぼ補うところとなっております。

その結果、小中学部の売上高は9,264百万円（対前年同期比1.2%減）、セグメント利益は1,215百万円（対前年同期比0.7%減）となりました。

（高校部）

高校部におきましては、高1・2生に対して正社員教師による質問対応や面談などによる勉強意欲の維持・高揚、学力増進を図ってまいりました。また、高3受験生に対しては、“難関大学合格倶楽部”を設置し、合格実績の伸長を図り、一定の成果を挙げることができました。新しい学習形態の“ASSIST”に加え、今期からは、正社員教師による“1：1の個別指導”も導入し、それぞれのニーズに対応した教育サービスを提供してまいりましたが、新しいビジネスモデルの構築にはいたっておりません。

その結果、高校部の売上高は1,508百万円（対前年同期比6.7%減）、セグメント損失は63百万円（前年同期はセグメント損失137百万円）となりました。

（その他の教育事業）

その他の教育事業のon lineによる映像事業部門におきましては、自宅学習コースの新規の生徒募集方法に課題が生じ、生徒数が低迷するところとなっております。一方、映像校舎のFC展開の基盤が固まり、FC校舎数と生徒数増加に一定の成果を挙げることができました。

その結果、その他の教育事業の売上高は154百万円（対前年同期比0.8%増）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて123百万円増加し、2,117百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて419百万円減少し、11,794百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却が進んだこと、不採算校舎の閉鎖・売却により、土地、敷金及び保証金が減少したためであります。

また、社債の発行に伴い、繰延資産が5百万円発生しております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて290百万円減少し、13,917百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて199百万円減少し、4,895百万円となりました。これは主として、長期借入金の約定返済が進んだことに伴い、1年内返済予定の長期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて307百万円減少し、4,377百万円となりました。これは主として、長期借入金、リース債務の返済が進んだこと、リース資産減損勘定の償却が進んだためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて506百万円減少し、9,273百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、4,643百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から33.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ143百万円増加し、1,051百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは245百万円の収入（前年同期181百万円の収入）となりました。これは主として、不採算校舎の移転・閉鎖に伴う資源の効率化によるコスト改善を行い、税金等調整前当期純利益となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは430百万円の収入（前年同期114百万円の収入）となりました。これは主として、次期基幹システム導入のためのシステム投資による支出があったものの不採算校舎の売却による収入及び建設協力金の回収があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは533百万円の支出（前年同期577百万円の支出）となりました。これは主として、社債発行による収入があったものの長期借入金・リース債務の返済が進んだためであります。

#### (4) 今後の見通し

資源価格や世界景気の回復を背景に日本経済は生産や輸出が好調に推移しております。一方、人手不足が懸念される場所となっておりますが、大幅な賃上げにはなっておらず、個人消費の回復にはいたっておりません。

当業界におきましては、少子化がさらに進行し、顧客単価もほぼ上限に達しているため、市場規模は今後縮小していくと思われれます。一方、既存企業の新設やFC展開が一層活発になっており、過当競争が激化しております。

一方、2020年に大学入試制度が大きく変わる事となっており、当業界も迅速かつ的確な対応が求められるところとなっております。こうした経営環境におきまして、当社の年度経営計画は以下のとおりであります。

- ① 市場の構造的変化に対応した教育サービスを提供できる体制を早急に整えること
- ② 小中学部・個別指導・iD予備校の校舎を機動的に展開すること
- ③ 市場規模の縮小により生徒数が減少した校舎においてはテナント校舎への移転を進め、健全な企業体質を構築し、利益が出る体制にすること
- ④ 多様化した顧客ニーズのそれぞれに対応した教育サービスを開発・提供し、顧客満足度を上げること。また結果としての利益増を図ること

この結果、次期見通しにつきましては、売上高11,120百万円(対前年同期比1.8%増)、営業利益160百万円(対前年同期比39.6%減)、経常利益110百万円(対前年同期比44.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円(対前年同期比87.3%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,140,569	1,207,432
受取手形及び売掛金	220,887	273,537
商品	60,095	78,440
貯蔵品	19,748	21,693
繰延税金資産	4,767	-
その他	551,591	540,833
貸倒引当金	△3,561	△4,466
流動資産合計	1,994,098	2,117,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,268,146	9,007,361
減価償却累計額	△5,144,950	△5,076,921
建物及び構築物 (純額)	4,123,196	3,930,440
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	△44,361	△45,005
機械装置及び運搬具 (純額)	3,128	2,483
工具、器具及び備品	1,046,521	1,009,478
減価償却累計額	△971,102	△943,940
工具、器具及び備品 (純額)	75,419	65,537
土地	4,120,031	4,028,652
リース資産	746,702	746,702
減価償却累計額	△559,139	△609,219
リース資産 (純額)	187,563	137,483
有形固定資産合計	8,509,338	8,164,598
無形固定資産		
その他	47,423	272,249
無形固定資産合計	47,423	272,249
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,382,742	3,113,053
その他	278,889	249,282
貸倒引当金	△4,898	△4,748
投資その他の資産合計	3,656,733	3,357,586
固定資産合計	12,213,495	11,794,434
繰延資産		
社債発行費	-	5,551
繰延資産合計	-	5,551
資産合計	14,207,593	13,917,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,121,901	2,018,001
1年内償還予定の社債	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,060,659	835,285
リース債務	112,197	122,618
未払金	542,458	520,734
未払法人税等	83,864	130,796
未払消費税等	70,259	101,652
前受金	533,957	531,995
賞与引当金	154,366	153,897
店舗閉鎖損失引当金	28,485	24,098
その他	387,029	406,903
流動負債合計	5,095,178	4,895,983
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	996,289	740,126
リース債務	720,859	621,924
繰延税金負債	130,604	105,787
退職給付に係る負債	490,420	514,078
資産除去債務	618,074	617,509
長期リース資産減損勘定	994,660	842,335
長期未払金	700,194	700,194
その他	33,872	35,961
固定負債合計	4,684,975	4,377,917
負債合計	9,780,154	9,273,901
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	134,499	407,597
自己株式	△154	△154
株主資本合計	4,168,125	4,441,223
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	259,314	202,331
その他の包括利益累計額合計	259,314	202,331
純資産合計	4,427,439	4,643,554
負債純資産合計	14,207,593	13,917,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	11,149,188	10,927,106
売上原価	9,415,517	9,180,182
売上総利益	1,733,670	1,746,923
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	607,804	591,012
貸倒引当金繰入額	3,372	4,304
役員報酬	202,705	221,375
給料及び手当	160,872	157,099
賞与	15,962	16,496
賞与引当金繰入額	9,019	8,791
退職給付費用	4,364	4,761
減価償却費	10,417	9,766
その他	451,411	468,295
販売費及び一般管理費合計	1,465,931	1,481,903
営業利益	267,739	265,020
営業外収益		
受取利息	41,430	26,418
受取配当金	2,107	2,200
受取賃貸料	16,246	17,480
その他	33,250	12,304
営業外収益合計	93,034	58,403
営業外費用		
支払利息	120,268	114,160
その他	7,914	10,005
営業外費用合計	128,183	124,165
経常利益	232,590	199,258
特別利益		
固定資産売却益	-	299,684
特別利益合計	-	299,684
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,964	21,187
店舗閉鎖損失引当金繰入額	19,720	24,098
減損損失	1,135,118	38,320
特別損失合計	1,156,803	83,606
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△924,213	415,336
法人税、住民税及び事業税	59,471	57,105
法人税等還付税額	△33,300	-
法人税等調整額	19,997	4,616
法人税等合計	46,168	61,721
当期純利益又は当期純損失(△)	△970,381	353,614
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△970,381	353,614

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△970,381	353,614
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△77,761	△56,982
その他の包括利益合計	△77,761	△56,982
包括利益	△1,048,142	296,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,048,142	296,631
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	1,185,397	△127	5,219,050	337,075	337,075	5,556,125
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△970,381		△970,381			△970,381
自己株式の取得				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△77,761	△77,761	△77,761
当期変動額合計	-	-	△1,050,897	△27	△1,050,925	△77,761	△77,761	△1,128,686
当期末残高	2,089,400	1,944,380	134,499	△154	4,168,125	259,314	259,314	4,427,439

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,089,400	1,944,380	134,499	△154	4,168,125	259,314	259,314	4,427,439
当期変動額								
剰余金の配当			△80,516		△80,516			△80,516
親会社株主に帰属する当期純利益			353,614		353,614			353,614
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△56,982	△56,982	△56,982
当期変動額合計	-	-	273,098	-	273,098	△56,982	△56,982	216,115
当期末残高	2,089,400	1,944,380	407,597	△154	4,441,223	202,331	202,331	4,643,554

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△924,213	415,336
減価償却費	373,789	325,231
減損損失	1,135,118	38,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△860	751
賞与引当金の増減額(△は減少)	△967	△468
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40,192	△57,990
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,699,787	△4,386
受取利息及び受取配当金	△43,537	△28,618
支払利息	120,268	114,160
固定資産売却損益(△は益)	-	△299,684
売上債権の増減額(△は増加)	43,323	△51,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,453	△20,289
仕入債務の増減額(△は減少)	33,305	△35,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,267	54,890
前受金の増減額(△は減少)	14,082	△1,961
長期前払費用の増減額(△は増加)	42,840	28,638
その他	1,710,638	△46,368
小計	701,993	430,557
利息及び配当金の受取額	2,236	2,250
利息の支払額	△119,683	△113,722
店舗閉鎖に伴う支払額	△368,077	△14,902
法人税等の支払額	△74,465	△58,574
法人税等の還付額	39,426	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,429	245,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△258,519	△184,011
定期預金の払戻による収入	245,276	260,224
有形固定資産の取得による支出	△71,935	△56,965
有形固定資産の売却による収入	-	391,062
無形固定資産の取得による支出	△8,740	△238,912
資産除去債務の履行による支出	△98,700	△25,147
敷金及び保証金の差入による支出	△54,412	△39,817
敷金及び保証金の回収による収入	361,560	327,143
その他	-	△2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,527	430,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,810,000
短期借入金の返済による支出	△1,500,300	△1,913,900
長期借入れによる収入	660,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,089,798	△1,081,537
社債の発行による収入	-	244,354
リース債務の返済による支出	△166,571	△112,011
配当金の支払額	△80,842	△80,303
その他	△27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△577,538	△533,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281,581	143,075
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,693	908,112
現金及び現金同等物の期末残高	908,112	1,051,188

## （5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

### 1 報告セグメントの概要

#### （1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

#### （2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とした集団授業、小学2年生から高校3年生を対象とした個別指導及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業及びiD予備校での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は映像動画教育コンテンツの販売事業及びFC開発事業等を行っております。

#### （3）報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「その他の教育事業」に含めておりました個別指導本部につき、地域別の営業管理体制をより強固にするために組織変更を行い、それに伴い報告セグメントの区分を「小中学部」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,379,769	1,616,595	152,822	11,149,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,646	14,646
計	9,379,769	1,616,595	167,469	11,163,835
セグメント利益又は損失(△)	1,223,739	△137,023	18,463	1,105,179
セグメント資産	9,534,534	3,277,938	29,451	12,841,923
その他の項目				
減価償却費	269,358	88,057	5,599	363,015
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	296,489	79,621	805	376,916

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,264,824	1,508,245	154,036	10,927,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,354	15,354
計	9,264,824	1,508,245	169,391	10,942,461
セグメント利益又は損失(△)	1,215,388	△63,334	△13,405	1,138,647
セグメント資産	9,129,030	3,092,324	40,504	12,261,858
その他の項目				
減価償却費	230,273	80,081	4,605	314,960
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,489	1,757	4,237	95,483

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,163,835	10,942,461
セグメント間取引消去	△14,646	△15,354
連結財務諸表の売上高	11,149,188	10,927,106

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,105,179	1,138,647
セグメント間取引消去	23,356	25,232
全社費用(注)	△860,797	△898,860
連結財務諸表の営業利益	267,739	265,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,841,923	12,261,858
全社資産(注)	1,365,669	1,655,598
連結財務諸表の資産合計	14,207,593	13,917,456

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	363,015	314,960	10,417	9,766	373,433	324,726
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376,916	95,483	8,967	15,206	385,883	110,690

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	1,065,674	69,443	—	1,135,118

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	38,320	—	—	38,320

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	659円85銭	692円06銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△144円62銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	52円70銭  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△970,381	353,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する当期純損失(△)(千円)	△970,381	353,614
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,097	67,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。